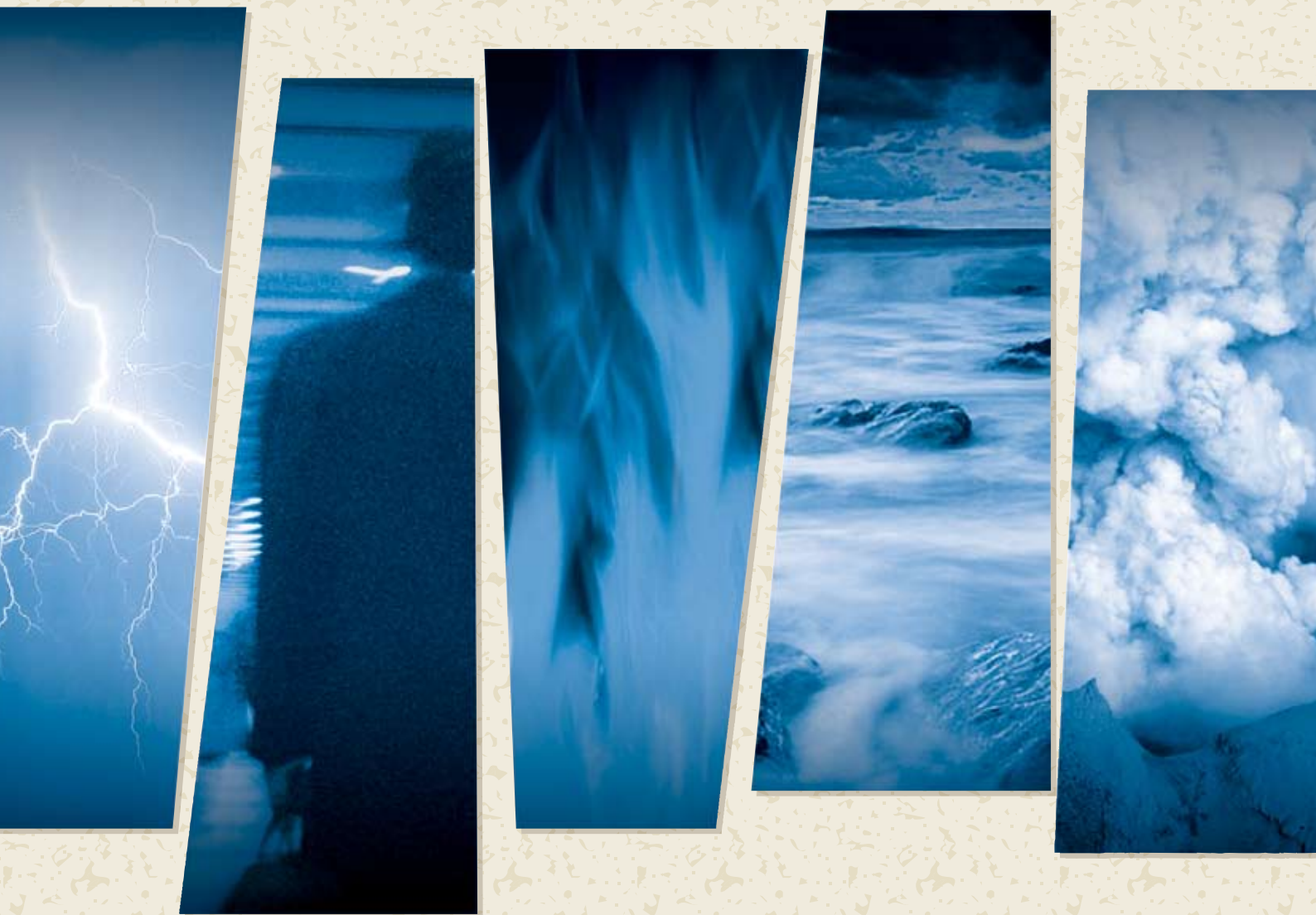


山口県中小企業BCPモデル

— 建設業版 —

【本 編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

はじめに

現下の厳しい経済状況の中で、地域産業の振興や雇用を担う中小企業の存在意義はますます重要性を増しているところです。まさに地域経済の基盤を担う中小企業個々の活力の維持や発展が求められています。

山口県ではこのたび、大手企業を中心に国内でも普及が進んできたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）に着目し、県内の中小企業への普及、啓発を進めるとともに、企業個々の事業継続への活動支援に取り組むこととなりました。

BCPとは、企業が自然災害、事故、新型インフルエンザ等の疫病、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合に、各経営資源の損害を最小限にとどめ、重要な事業の継続と早期の復旧を可能とするために、平常時から行うべき対策や緊急時における事業継続のための対応策や代替手段などを取り決めておく計画のことです。

緊急事態は突然発生しますが、特に中小企業においては、経営基盤が脆弱であることが多いため、有効な対策を打つことができない場合、ともすれば事業の縮小や廃業に追い込まれるケースも考えられます。BCPに取り組むことでこのような事態を避ける対策を進めていくことが重要と考えます。

BCPに取り組むことによる企業への効用は、事業継続のために廃業や倒産を防止する他、以下の内容が考えられます。

- ▶ 国内の流通システムとして定着しているサプライチェーンの仕組みに相応し、取引先からの安定供給の要請に応えることができる（BCP策定が大手企業からの取引条件とされることがある）
- ▶ 主要な取引先との取引契約の継続や、新たな取引創造に優位な立場を確保できる
- ▶ 危機管理あるいはリスクマネジメントに取り組む企業として、経済市場や地域社会の中で信頼を得ることができる
- ▶ 顧客、従業員、株主、金融機関など利害関係者への信頼を得ることや説明責任を果たす上で大きな効果が期待できる
- ▶ BCPの実践により、緊急事態において企業が早期に事業復旧をすることで、中断に伴う顧客や取引先の競合他社への流出やマーケットシェアの低下、さらには企業価値の低下を防ぐことができる

この「山口県中小企業BCPモデル」は、このようなBCP構築の有効性を鑑み、県下の多くの中小企業者がBCPに取り組んでいただけるように作成したものです。

作成にあたっては、策定モデルとしてなるべくリアルな企業イメージを感じ取っていただきたいため、企業の業種と立地環境（地区）を特定しています。

業種においては、業種毎に想定する災害等の種類、企業の中核をなす重要事業の特定、目標復旧

時間の設定、想定される被害の内容、復旧の対応策などの内容が異なるため、今回は以下の6業種に沿ったものを作成しました。

また、立地環境においても、本県は瀬戸内海沿岸エリア、日本海沿岸エリア、内陸エリアなど、気候環境が地域によって大きく違うことや、将来想定される地震・高潮・洪水・土砂災害などの自然災害環境が異なるため、以下の6地区を想定したものを作成しました。

- ✦ 製造業（食品）：下関市
- ✦ 建設業（土木）：萩市
- ✦ 卸・小売業：宇部市
- ✦ 運輸業（陸運）：岩国市
- ✦ 運輸業（海運）：周南市
- ✦ 情報サービス業：山口市

この「山口県中小企業BCPモデル」を参考にされ、そしてBCP作成や運用につながることで、県下の中小企業が災害や突発の事故等に強い企業体質構築と事業継続（永続）を目指すための経営戦略構築の一助になれば幸甚です。

最後に、「山口県中小企業BCPモデル」の策定に当たり、企業情報の提供等格別のご協力を賜りました企業の関係者をはじめ、専門家としてとりまとめをいただいた、有限会社菌田経営リスク研究所の代表取締役 菌田恭久様、また、本事業の推進員として企業を訪問し、企業情報の収集に当たられましたBCP推進員の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

建設業のモデル企業について

モデル企業である「株式会社城下町建設」は実在しない架空の企業です。しかしながら、事業の内容等につきましては、実在する複数の企業の詳しい情報を基にモデル化したものです。

以下、このモデル企業の置かれた立場と経営の考え方、事業環境、自然環境およびBCP策定に向けた経緯等について説明します。

1. 当該企業の置かれた立場と経営の考え方

城下町建設は、山口県萩市にて土木工事を主体とした建設業を営む会社です。

昭和後期に創業し、好景気や消費の拡大という経済環境を背景に、独自の施工技術や販路開拓を進め、今日では従業員約30人の企業として地域の建設産業を担う地域経済には欠かせない立場となっています。

しかしながら、近年、施工技術の高度化、公共工事予算の削減、市場競争の激化、価格競争などの影響を受け、建設業界は総じて厳しい事業環境にあるといわれています。現に、最近においては近隣の中小・零細の同業者の廃業も見受けられるようになっています。

社長の山田実さんは、父が興した城下町建設の2代目として事業を引き継いでいます。厳しい経営環境にありながら、先代の作った企業理念を踏襲するとともに、さらなる経営革新に挑戦しながら、これまで以上に“環境変化に強い経営の仕組み作り”を目指しています。

2. 当該企業を取り巻く事業環境

主な契約先は、山口県・萩市・建設業および一般施主などで幅広い顧客に対応しています。

近年、これらの取引先への生き残りをかけた業界競争が一層激しくなっています。取引先からは、低価格、施工の安定性の確保はもとより、最近では特に“納期の確実な履行”が要請されています。これは、近年コンプライアンスが浸透してきたこと、契約工事により中断された公共施設運営に支障が発生すること、また、発注元の建設業の施工管理全体に大きな影響を与えることになり、納期が遅れることが当該契約先の多くの関係者に多大な影響を与える恐れがあることから、多くの契約先から厳しく要請されているものです。

納期の確実な履行の要請は、自社のリスク要因ともなっています。

3. 当該企業の自然環境

社屋は、萩市の市街地に位置し、周囲は各種の商業施設や公的機関、また住宅が立ち並ぶ平野部に立地しています。また近くには松本川が流れ、日頃はのどかで住みやすい大変恵まれた環境で事業活動を行っています。

しかしながら、この地域は、松本川、橋本川に挟まれた三角州の中にあり、川の氾濫による浸水等の自然災害も懸念されている地域でもあります。また日本海にも程近く、台風による高潮も心配されています。さらに、市内には萩北断層が確認されており、地震の発生も想定しておく必要のあ

る地域です。

4. B C P 策定の経緯

山田社長は、平時の環境における事業活動についての経営計画はしっかりと立てており、厳しい経営環境にありながら、事業は何とか進めることができることを確信しています。

しかしながら、前述のように、城下町建設では関係先との事業上のリスクを抱えた事業構造となっており、取引先への影響や不安を解消することが事業推進上重要な課題となっています。また、ひとたび大きな地震や水害等が発生した場合、会社の存続に大きな影響を与えかねないと不安を抱いておりました。

一方、山田社長は、所属する同業者組合の活動にも積極的です。某日、組合活動を支援する県内の支援機関が主催する“B C P（事業継続計画）セミナー”が開催されることを知りました。その内容を見てどのようなものかと関心をもち、参加することとしました。

城下町建設では、そもそも防災計画は作っておりました。山田社長の関心は、この防災計画とB C Pは似たようなものなのか、それとも違うのか、違うのであれば何が違うのか、という点でした。

セミナーに行き、その疑問はすぐに解消しました。それは、B C Pはどのような災害や事故に遭遇しても、事業の中断に伴う市場競争力の低下や企業価値の低下を防ぐために、重要な事業を中断させないこと、また、万一中断しても、限られた経営資源を活用して目標としている期限内に事業を再開させることを目的とした“経営戦略”であることが理解できたのです。

これまでの防災計画が、特に人命を守るなど災害時の一次対応を目的とした防災対策にとどまるものだったのに比べ、B C Pは、人の命はもとより、会社の命も途絶えさせないようにするために、もっと広い視点でとらえた“リスクに強い企業を作るための経営管理手法”であることが分ったのです。

山田社長は、セミナー終了後、すぐに幹部を招集し、B C Pの概念や有効性について解説し、自社での作成の必要性を説明しました。

しかしながら、幹部からは必要性は理解するものの、どのように作り、またどのようにこれを自社に定着させるかが難しいのではないかと、との意見もありました。

そこで、山田社長は、社内の中堅幹部を中心とした“B C P策定プロジェクト”を立ち上げ、外部の専門家を交えて、自社のB C P策定の目的、基本方針、B C Pの範囲、B C P策定方法、運営方法および作成スケジュールなどを協議し、その検討結果を“B C P策定計画”としてまとめ、再度幹部会にて説明し、幹部の了承を得た後に、B C P作成の実行を指示しました。

B C P策定プロジェクトは、B C P策定計画に従い、なるべく現場の責任者からの意見を取り入れながら策定作業を進め、自社の「事業継続計画」の初版を作ることに至りました。

今後は、事業継続計画のB C P運用の仕組みに従い、点検・是正・見直しを図っていき、この事業継続計画の精度を高めていく予定です。

建設業版モデル

事業継続計画

株式会社城下町建設

- 文書分類: 社外秘扱い文書
- 発行日: 2011年1月31日
- 改訂: バージョン 1.0

目次

0. はじめに	
0. 1	本計画の目的 1
0. 2	企業概要 1
1. 基本方針	
1. 1	BCPの基本方針 2
2. 計画	
2. 1	対象災害の特定 2
2. 2	対象災害の情報 2
2. 3	重要事業の決定 5
2. 4	重要業務の決定 5
2. 5	目標復旧時間の設定 5
2. 6	重要業務に必要な経営資源の確認 6
2. 7	重要業務が受ける被害の想定 7
2. 8	重要業務のリスク評価 10
2. 9	事業継続のための対応策の検討 11
3. 実施および運用	
3. 1	BCP対応体制表 15
3. 2	初動（インシデント）対応 16
3. 3	BCP発動 17
3. 4	復旧活動 17
3. 5	財務計画 18
4. 教育・訓練	
4. 1	教育・訓練計画 19
5. 点検・是正・見直し	
5. 1	点検 19
5. 2	是正 19
5. 3	見直し 19

備考：関係資料

【様式①：企業基本情報】	20
【様式②：対象（優先）事業の絞込み】	20
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】	21
【様式④：各業務の影響度評価】	22
【様式⑤：経営資源の確認】	24
【様式⑥：リスク評価】	28
【様式⑦：事業継続対策】	32
【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】	36
【様式⑨：教育・訓練計画書】	37
【様式⑩：BCP運用チェックリスト】	38
【様式⑪：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】	39
【様式⑫：主要取引先リスト】	40
【様式⑬：避難計画・避難経路図】	41
【様式⑭：備蓄品リスト】	42
【様式⑮：従業員携帯カード】	43
【様式⑯：災害情報収集先一覧】	44

0. はじめに

0. 1 本計画の目的

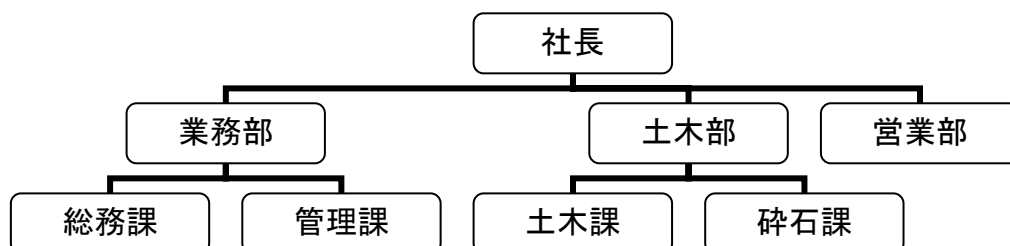
当社における本計画作成の目的は、次のとおりである。

- (1) 想定される災害が発生しても、被災を最小限にとどめるよう予めリスクの回避、低減、移転及び保有の対応策を講じる。
- (2) 想定される災害発生時に、従業員の人命の確保と負傷の回避を図る。
- (3) 万一被災しても、従業員の雇用の確保が図られる仕組みを作る。
- (4) 万一被災しても、請負業務の履行を維持し、継続した取引先との関係を構築するとともに、最終顧客への契約業務の提供を途絶えさせない。
- (5) 事業中断にも、影響を受けない事業継続意識の高い企業体質の形成に繋げる。

0. 2 企業概要

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社城下町建設
2	住所	萩市大字唐樋町 A-1
3	業種	(大分類)建設業 (中分類)総合土木工事業
4	売上高(年間)	580,000(千円)
5	従業員数	30名
6	設立年(西暦)	1975年
7	主な顧客の種類(業種等)	山口県、萩市、建設業、一般施主
8	主な設備(機械・装置等)	本社社屋、資材倉庫、施工管理施設、採石場 工事車両7台、ダンプ3台、ブルドーザー1台、バックホー3台
9	事業の特徴	一般土木工事施工・管理

組 織 図



1. 基本方針

1. 1 B C Pの基本方針

当社は、大災害被災時の対応を図る事業の継続の仕組みを作ることで、従業員の安全確保、雇用の維持、取引先との関係維持、諸関係先の信用・信頼の確保、併せて経営安定の確保を目指す。

そのために、事業継続計画（狭義のB C P）の策定により、計画立案による不測事態への備えと、不測の事態発生時の早期復旧への運用を規定する。さらに、B C M S（広義のB C P）の仕組みを作り、常に事業継続に対する意識の高い企業体質・企業文化の構築を目指す。

また、B C P、B C M Sの構築にあたっては、政府等の各種ガイドラインおよびB S 25999の規格を参考にした内容の構成を目指す。

※B C P：Business Continuity Plan（事業継続計画）

※B C M S：Business Continuity Management System（事業継続マネジメントシステム）

※B S 25999：B S I（英国規格協会）のB C M Sの規格。現時点での世界のB C M S規格におけるデファクトスタンダード（事実上の標準的規格）といわれている。

2. 計画

2. 1 対象災害の特定

当社の置かれた地理的リスク要因、過去の被災状況、今後可能性のある災害等を考慮し、当社の事業を継続する上で特に重要と思われる災害について検討した結果、当社の想定する対象災害は以下のとおりとする。（【様式①：企業基本情報】を参照）

- (1)震度6強程度の地震の発生
- (2)台風による高潮・風水害
- (3)河川の氾濫による水害

具体的には、地震においては、地震の揺れによる従業員、建物、設備等への直接災害と、地震がもたらす社会インフラへの影響、仕入・販売先への災害等も想定する。

台風においては、台風の風雨による従業員、建物、設備等への直接災害と、台風がもたらす高潮、豪雨等による浸水などの災害を想定する。

河川の氾濫においては、増水による建物、設備等への直接災害と、水害がもたらす社会インフラへの影響等も想定する。

2. 2 対象災害の情報

当社が立地する場所において、対象としている災害の過去情報、発生した場合の想定被害は次のとおりである。

(1)萩地域の特徴

山口県北部の日本海に面し、東は島根県境から西は長門市まで、南は山口市、美祢市に面している。

萩市中心部は、全国有数の規模を誇るデルタ地帯に発展している。旧・川上村から流れる阿武川（あ

ぶがわ) は川島地区で2つに分かれ、橋本川と松本川となって日本海に注ぐ。また、両河川からは新堀川、藍場川といった小河川が分岐し、市街を流れている。

萩市中心部は平坦な地形が多いが、三見地区や旧町村部などは主に山間地にあり、特に旧旭村の佐々並地区、旧むつみ村、旧福栄村などは、標高100～400mの山に囲まれている。

三方を山、一方を海に囲まれており、中心市街地から周辺の市域・市町へ向かう際は必ず峠を越える必要がある。そのため、雨量が多い場合や積雪などで交通が遮断される場合が多々ある。

(2)過去の災害

①洪水

2009年(平成21年)7月21日 集中豪雨にて市内3河川が氾濫



玉江川岸の河川氾濫・道路冠水

②高潮

2009年(平成21年)7月15日 副振動 床上・床下浸水計53棟

湾や海峡においてはごく一般的に見られる現象で、数分から数十分程度の周期で海面の水位が数センチから数十センチほど変動する。萩市における副振動の被害は初めて。

高潮被害は平成16年台風15号以来。



副振動により海水が逆流した片上川
(田万川・江崎地区)

(出所：萩市 防災安全課「災害の記録」

http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/detail.html?lif_id=28328

http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/detail.html?lif_id=28316)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

(3) 想定される災害

① 地震

萩北断層 震度分布図



萩北断層は、山口県北部に震源を持つ地震規模M6.8の内陸（地殻内）地震である。

この地震による県内の最大震度は、萩市で震度6強が想定され、揺れによる建物全壊が発生する震度6弱以上のエリアは、萩市、美祢市、長門市、阿武町の5市町にみられ、面積率は、県全体の4.4%と想定される。

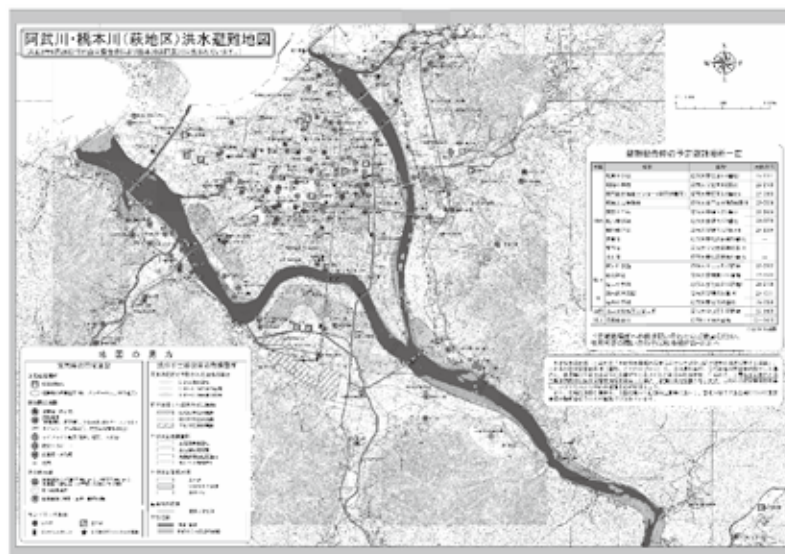
(出所:山口県地震被害想定調査報告書, 2008

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

② 洪水

萩市街地ハザードマップ



(出所:阿武川(萩地区)・橋本川 洪水避難地図

http://www.city.hagi.lg.jp/uploaded/life/24752_35675_misc.pdf)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

2. 3 重要事業の決定

当社では、事業継続のため、仮復旧活動を最優先することを対象とした重要事業の選定に際し、その選定要素として、現在の会社全体の売上への貢献と主要取引先との取引維持の2点を掲げる。その結果、事業別の売上高・利益率、主要取引先納入シェア等を勘案し、「造成工事事業」を重要事業として位置づける。（【様式②：対象（優先）事業の絞り込み】を参照）

想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、「造成工事事業」の復旧を最優先し、全ての経営資源を集中した対応を図る。

2. 4 重要業務の決定

2. 4. 1 重要事業の業務プロセスの確認

当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、重要事業の「造成工事事業」の復旧を最優先に行うため、同事業の業務プロセスの抽出を行うとともに、各活動（アクティビティ）単位の経営資源構成要素を洗い出し、重要事業復旧に係る要因分析を行った。（【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】を参照）

2. 4. 2 各業務の業務中断の影響度評価

【様式④：各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、以下の業務を特に重要な業務として評価対象業務に位置づけた。

- (1)踏査・現地調査業務
- (2)積算見積業務
- (3)インフラ復旧工事への対応業務
- (4)施工中現場の二次災害防止業務

2. 5 目標復旧時間の設定

【様式④各業務の影響度評価】により、各業務の業務中断の影響度評価を実施した結果、特に重要な業務における目標復旧時間を、以下の内容で設定した。

- (1)踏査・現地調査業務：3日
- (2)積算見積業務：3日
- (3)インフラ復旧工事への対応業務：1日
- (4)施工中現場の二次災害防止業務：1日

以上の重要業務の目標復旧時間設定を考慮し、併せて「造成工事事業」全体の目標復旧時間を5日と設定する。

なお、当該事業の目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

【様式⑤：経営資源の確認】により、特に重要な業務について必要な経営資源を確認した。

その結果、主な経営資源とその内容（レベル）は、次のとおりである。

(1)踏査・現地調査業務

- ①人：土木施工管理技士等の土木資格保持者で、敷地・工事環境調査から法規制調査までの経験が3年以上の者が2名必要
- ②機械装置：パソコン、プロッター、サーバは、ともに汎用品。代替機なし
- ③機械装置：ノートパソコン、各種測量機器は、ともに汎用品。代替機あり
- ④機械装置：車両は7台保有
- ⑤情報：法規制調査提出書類（紙情報・USBメモリー）
- ⑥貸与資料（紙媒体）：軟弱地盤の判定に必要な資料（圧密沈下・液状化・地盤支持力）
- ⑦基本調査データ：データは、業務終了時USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管
- ⑧施工図面：データは業務終了時USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管
- ⑨地盤・地質データ：地盤、地質ボーリング調査は、外注調査結果情報のみ入手。データは紙媒体とUSBメモリーにバックアップ
- ⑩電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑪携帯電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑫メール：一部従業員間で使用可能
- ⑬ボーリング調査：外注にて実施。市内外に数社あり
- ⑭水質調査：外注にて実施
- ⑮測定コンサルタント：予期せぬ事象（湧水、虚弱な地盤、埋設物等）が発生した場合は、発注者、施主に連絡して業者に依頼
- ⑯測定機器メンテナンス：外注にて実施。市内の営業所に一括依頼
- ⑰社屋・倉庫：非耐震設計

(2)積算見積業務

- ①人：計算ソフト（応力計算、安定計算）、CADが使用できて、現場経験が3年以上の者が4名必要
- ②機械装置：パソコン、プロッター、サーバは、ともに汎用品。代替機なし
- ③機械装置：ノートパソコンは汎用品。代替機あり
- ④構造計算データ：データは業務終了時USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管
- ⑤マニュアル（紙媒体）：土木舗装マニュアル、道路土工指針（公共）。複写で保存管理
- ⑥施工計画書：VE（責任施工工事案件）提案型、設計・施工・仮設計画書。データはUSBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管
- ⑦回線：インターネット（光回線）
- ⑧電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑨携帯電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑩メール：一部従業員間で使用可能
- ⑪機器メンテナンス：市内にメーカーサービス拠点あり

- ⑫構造計算：公共入札工事で大型工事の場合は、建設コンサルタント会社に外注。代替業者あり
- ⑬電気：有事の際は自家発電装置（防音装置付）を活用
- ⑭バッテリー：汎用品を準備。パソコン用の代替品あり
- ⑮社屋・倉庫：非耐震設計

(3)インフラ復旧工事への対応業務

- ①人：施主・自治体からの要請を受け、災害規模に応じて必要人数（実務経験が3年以上の者）
- ②工事用車両：自治体、業界からの応援依頼で対応。トラック、ブルドーザー、バックホー
- ③建設機械一式：リース会社へ必要機材、車両を緊急依頼
- ④機械装置：パソコン汎用品。代替機なし
- ⑤機械装置：ノートパソコンは汎用品。代替機あり
- ⑥情報インフラ：山口県防災課、萩市災害対策本部を通じての通信連絡網
- ⑦施工図面：復旧工事用（紙媒体）
- ⑧無線機：電話回線不能時緊急無線で対応
- ⑨電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑩帯電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑪メール：一部従業員間で使用可能
- ⑫協力会社：リース機材、リース車両台数に応じて関連業者に人員の応援要請
- ⑬土嚢：災害復旧物資、土砂崩れ、路肩崩壊補修用、河川の氾濫等災害時に使用
- ⑭社屋・倉庫：非耐震設計

(4)施工中現場の二次災害防止業務

- ①人：災害規模に応じて必要人数（実務経験が3年以上の者）
- ②工事用車両：トラック、ブルドーザー、バックホー
- ③建設機械一式：特殊機械、特殊車両が多い。故障時はリース業者で対応
- ④機械装置：パソコン汎用品。代替機なし
- ⑤機械装置：ノートパソコンは汎用品。代替機あり
- ⑥施工データ：データは、業務終了時USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管
- ⑦無線機：電話回線不能時緊急無線で対応
- ⑧電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑨携帯電話：発注先、施主、各従業員との連絡用
- ⑩メール：一部従業員間で使用可能
- ⑪協力会社：リース機材、リース車両台数に応じて関連業者に人員の応援要請
- ⑫土嚢：災害復旧物資、土砂崩れ、路肩崩壊補修用、河川の氾濫等災害時に使用
- ⑬社屋・倉庫：非耐震設計

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営

資源ごとに、事業継続に影響が大きいと想定される被害を具体的にまとめた。

その結果、主な被害想定は、次のとおりである。

(1)踏査・現地調査業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、測量中の機器（TOTALステーション、光波距離計測器、オートレベル（高低測量）等）が転倒し損傷
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。地質・地盤測量データが消失
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。法規制調査データ（埋設インフラ、道路加工等）が消失
- ⑩震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（USBメモリー）が損傷
- ⑫震度 6 強の地震で、通信回線が混雑。電話、携帯電話の通話が困難
- ⑬震度 6 強の地震で、調査コンサルタントが被災し、業務依頼ができず
- ⑭震度 6 強の地震で、測量機器メンテナンス会社が被災し、修理依頼ができず
- ⑮震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑯台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(2)積算見積業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、従業員が出社できず
- ③台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。従業員が出社できず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。積算データが消失
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。構造計算データが消失
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。測量計算データが取り出せない
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。施工図面データが取り出せない
- ⑪震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑫震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（USBメモリー）が損傷
- ⑬震度 6 強の地震で、通信回線が混雑。コンサルタント構造計算等の委託情報が受け取れない
- ⑭震度 6 強の地震で、大きな工事の構造計算等を委託するサプライヤーが被災し、業務依頼ができず
- ⑮震度 6 強の地震で、機器メンテナンス会社が被災し、修理依頼ができず
- ⑯震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する

⑰台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(3)インフラ復旧工事への対応業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、施工現場監理技術者が出社できず
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、機器オペレータが出社できず
- ③震度 6 強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷
- ④震度 6 強の地震の揺れで、機器オペレータが負傷
- ⑤台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。施工現場監理技術者が出社できず
- ⑥台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。機器オペレータが出社できず
- ⑦台風による高潮、および水害により、災害復旧で要請される工事建機が冠水し出動できない
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、災害復旧で要請される工事建機が出動できない
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑫用水路の氾濫（内水氾濫）で、社屋が浸水し、災害現場の施工図面が汚損し確認ができない
- ⑬震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑭震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（U S B メモリー）が損傷
- ⑮復旧工事作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能
- ⑯震度 6 強の地震で、協力会社が被災。インフラ復旧（道路）工事に作業員が動員できない
- ⑰震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑱台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(4)施工中現場の二次災害防止業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、施工現場監理技術者が出社できず
- ②震度 6 強の地震の揺れで、交通網が寸断、機器オペレータが出社できず
- ③震度 6 強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷
- ④震度 6 強の地震の揺れで、機器オペレータが負傷
- ⑤台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。施工現場監理技術者が出社できず
- ⑥台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。機器オペレータが出社できず
- ⑦台風による高潮、および水害により、施工中工事建機が冠水し稼働せず
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、建機が出動できない
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑫震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑬震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（U S B メモリー）が損傷
- ⑭作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能
- ⑮震度 6 強の地震で、協力会社が被災。工事に作業員が動員できない
- ⑯震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する

⑰台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

2. 8 重要業務のリスク評価（リスクアセスメント）

【様式⑥：リスク評価】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク分析、リスク評価を行った。

その結果、特にリスクレベルの高い経営資源は、次のとおりである。

(1)踏査・現地調査業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、測量中の機器（TOTALステーション、光波距離計測器、オートレベル（高低測量）等）が転倒し損傷
- ③震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ④震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。地質・地盤測量データが消失
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。法規制調査データ（埋設インフラ、道路加工等）が消失
- ⑧震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（USBメモリー）が損傷
- ⑩震度 6 強の地震で、測量機器メンテナンスが被災し、修理依頼ができず
- ⑪震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑫台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(2)積算見積業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、従業員が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能
- ③震度 6 強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷
- ④震度 6 強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷
- ⑤震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。積算データが消失
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。構造計算データが消失
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。測量計算データが取り出せない
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。施工図面データが取り出せない
- ⑨震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑩震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（USBメモリー）が損傷
- ⑪震度 6 強の地震で、通信回線が混雑。コンサルタント構造計算等の委託情報が受け取れない
- ⑫震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑬台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(3)インフラ復旧工事への対応業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、機器オペレータが負傷
- ③台風による高潮、および水害により、災害復旧で要請される工事建機が冠水し出動できない
- ④震度 6 強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、災害復旧で要請される工事建機が出動できない
- ⑤用水路の氾濫（内水氾濫）で、社屋が浸水し、災害現場の施工図面が汚損し確認ができない
- ⑥震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑦震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（U S B メモリー）が損傷
- ⑧復旧工事作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能
- ⑨震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑩台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

(4)施工中現場の二次災害防止業務

- ①震度 6 強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷
- ②震度 6 強の地震の揺れで、機器オペレータが負傷
- ③台風による高潮、および水害により、施工中工事建機が冠水し稼働せず
- ④震度 6 強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、建機が出動できない
- ⑤震度 6 強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失
- ⑥震度 6 強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ（U S B メモリー）が損傷
- ⑦作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能
- ⑧震度 6 強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する
- ⑨台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する

2. 9 事業継続のための対応策の検討

【様式⑦：事業継続対策】により、特に重要な業務における当社の想定する対象災害について、経営資源ごとにリスク対応策の検討を行った。

その結果、主な対応策は、次のとおりである。

(1)踏査・現地調査業務

【事前対策】

- ①各種 O A 機器の転倒防止策（軽易な作業）
- ②無停電電源装置（U P S）の設置
- ③モバイル対応ノートパソコンの設置
- ④非常用バッテリー（パソコン用）整備
- ⑤各種データ（紙媒体・U S B メモリー）の耐火金庫への保管検討
- ⑥発注先、施主、従業員との連絡先確保（携帯電話番号・同メールアドレス作成）
- ⑦通信用予備ネットワークケーブルの確保
- ⑧メーカー（O A 機器、測量機器）のメンテナンス体制強化
- ⑨外注調査会社の代替依頼先確保（萩市外）

⑩測量機器メンテナンス会社の代替依頼先確保（萩市外）

⑪非常時対応も含め、別の敷地に大型土嚢、資材を確保

⑫社屋・倉庫の耐震補強工事の実施

【災害発生時対応】

⑬調査の交代要員 2 名確保（有資格者多数在籍のため、代替確保は容易）

⑭従業員の長期的な出社困難を想定した場合、OB人材の活用も検討する

⑮代替車両の確保

⑯各種測量機器の修理

⑰各種測量機器のレンタルによる調達

⑱各種OA機器の修理

⑲自社での測量が困難な場合は、建設コンサルタント会社に測量依頼

⑳自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達（リース）

(2)積算見積業務

【事前対策】

①モバイル対応ノートパソコンの設置

②各種OA機器の転倒防止策（軽易な作業）

③無停電電源装置（UPS）の設置

④非常用バッテリー（パソコン用）整備

⑤各種データ（紙媒体・USBメモリー）の耐火金庫への保管検討

⑥発注先、施主、従業員との連絡先確保（携帯電話番号・同メールアドレス表作成）

⑦通信用予備ネットワークケーブルの確保

⑧メーカー（OA機器、測量機器）のメンテナンス体制強化

⑨外注依頼先（構造計算）の代替依頼先確保（萩市外）

⑩非常時対応も含め、別の敷地に大型土嚢、資材を確保

⑪社屋・倉庫の耐震補強工事の実施

【災害発生時対応】

⑫積算の交代要員 3 名確保（対応可能者が 8 名在籍のため、代替確保は容易）

⑬従業員の長期的な出社困難を想定した場合、OB人材の活用も検討する

⑭CAD、パソコン、プロッタープリンターの修理

⑮図面印刷の外部専門店への依頼

⑯各種パソコンデータの復旧作業

⑰USBメモリーのバックアップデータの復旧作業

⑱自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達（リース）

(3)インフラ復旧工事への対応業務

【事前対策】

①洪水ハザードマップ確認と建機倉庫周辺の安全確保（冠水想定量と、それに見合った対策の検討）

②各種OA機器の転倒防止策の実施

- ③モバイル対応ノートパソコンの設置
- ④無停電電源装置（UPS）の設置
- ⑤非常用バッテリー（パソコン用）整備
- ⑥各種データ（紙媒体・USBメモリー）の耐火金庫への保管の検討
- ⑦発注先、施主、従業員との連絡先確保（携帯電話番号・同メールアドレス表作成）
- ⑧緊急無線の導入
- ⑨県、市からの依頼を受ける通信連絡網の整備（窓口の一本化）
- ⑩衛星電話の検討
- ⑪外部協力会社との協力体制の整備
- ⑫非常時対応も含め、別の敷地に大型土嚢、資材を確保
- ⑬通常業務の契約時に、万一災害復旧工事が発生した場合の工事中断に係る条項を盛り込む
- ⑭社屋・倉庫の耐震補強工事の実施
- ⑮緊急災害対策本部の設置とマニュアル作り
- ⑯社会機能維持活動の想定・準備
- ⑰従業員に有事の際のための、応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

- ⑱施主・自治体からの要請に応じて必要な要員を3年以上の実務経験者から派遣
- ⑲各種OA機器の修理
- ⑳各種パソコンデータの復旧作業
- ㉑USBメモリーのバックアップデータの復旧作業
- ㉒外注会社、協力会社からの各種機材の調達およびオペレータ等の人員の確保
- ㉓自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達（リース）

(4) 施工中現場の二次災害防止業務

【事前対策】

- ①洪水ハザードマップ確認と建機倉庫周辺の安全確保（冠水想定量と、それに見合った対策の検討）
- ②各種OA機器の転倒防止策の実施
- ③モバイル対応ノートパソコンの設置
- ④無停電電源装置（UPS）の設置
- ⑤非常用バッテリー（パソコン用）整備
- ⑥各種データ（紙媒体・USBメモリー）の耐火金庫への保管の検討
- ⑦発注先、施主、従業員との連絡先確保（携帯電話番号・同メールアドレス表作成）
- ⑧緊急無線の導入
- ⑨県、市からの依頼を受ける通信連絡網の整備（窓口の一本化）
- ⑩衛星電話の検討
- ⑪外部協力会社との協力体制の整備
- ⑫非常時対応も含め、別の敷地に大型土嚢、資材を確保
- ⑬通常業務の契約時に、万一災害復旧工事が発生した場合の工事中断に係る条項を盛り込む
- ⑭社屋・倉庫の耐震補強工事の実施

⑮緊急災害対策本部の設置とマニュアル作り

⑯機能維持活動の想定・準備

⑰従業員に有事の際のための、応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる

【災害発生時対応】

⑱施工現場の規模、被災状況により派遣の人数は決める。その際、二次災害の恐れがある場合は、集中的に人数をかける応急処置を実施。二次災害の恐れがない場合は、少人数で応急処置を実施

⑲自社の工事車両、重機、他必要機材を優先に充当

⑳各種OA機器の修理

㉑各種パソコンデータの復旧作業

㉒USBメモリーのバックアップデータの復旧作業

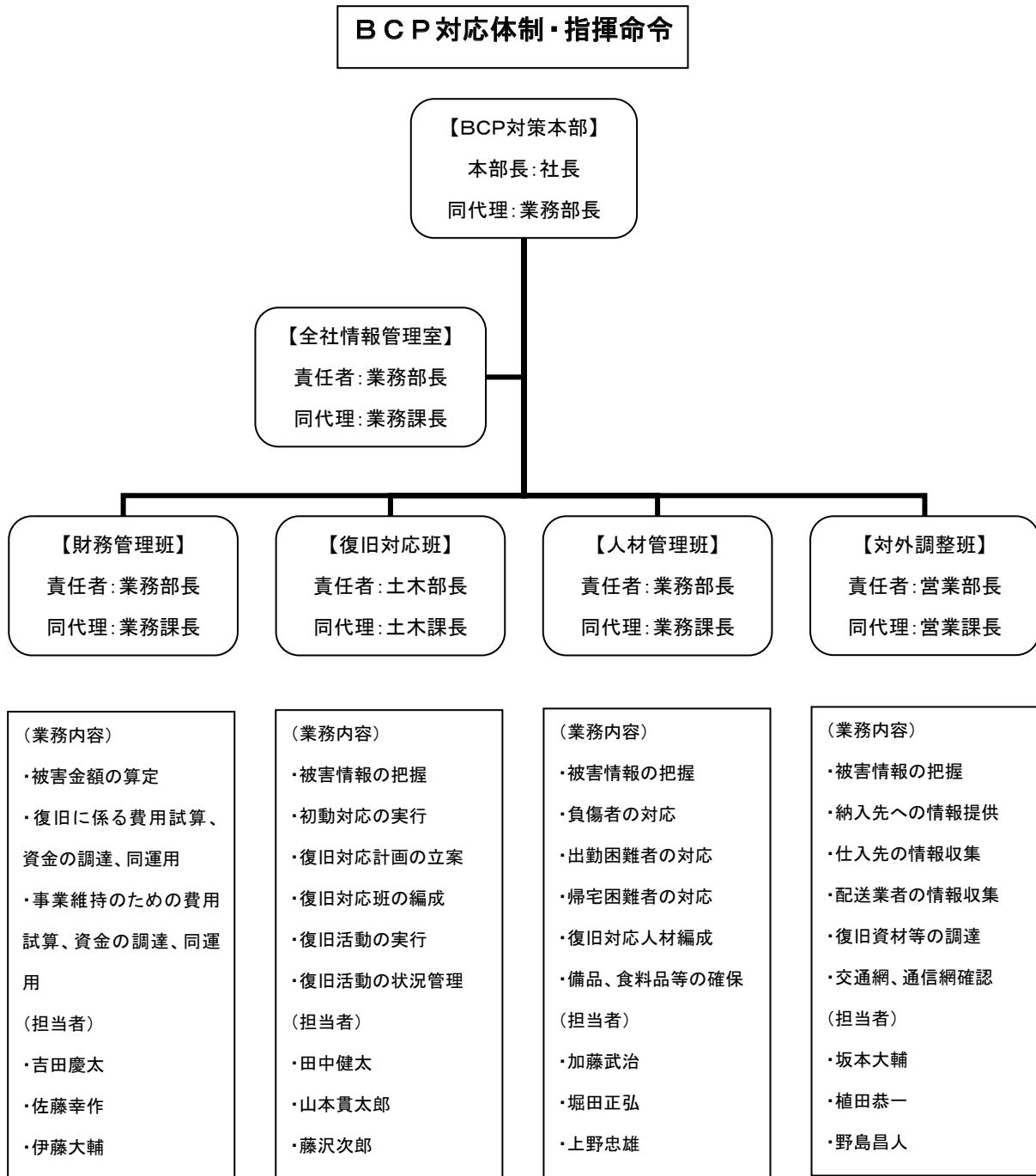
㉓外注会社、協力会社からの各種機材の調達およびオペレータ等の人員の確保

㉔自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達（リース）

3. 実施および運用

3. 1 B C P 対応体制表

当社の B C P 対応体制と指揮命令系統は、以下の内容である。



(1) 当社では、想定した災害による不測事態発生に係る業務の中断が発生した場合、社長（代理：業務部長）の判断により、ただちに B C P 対応体制を編成する。以下、通常の事業運営の指揮命令系統から、当該体制の指揮命令系統に切り替える。

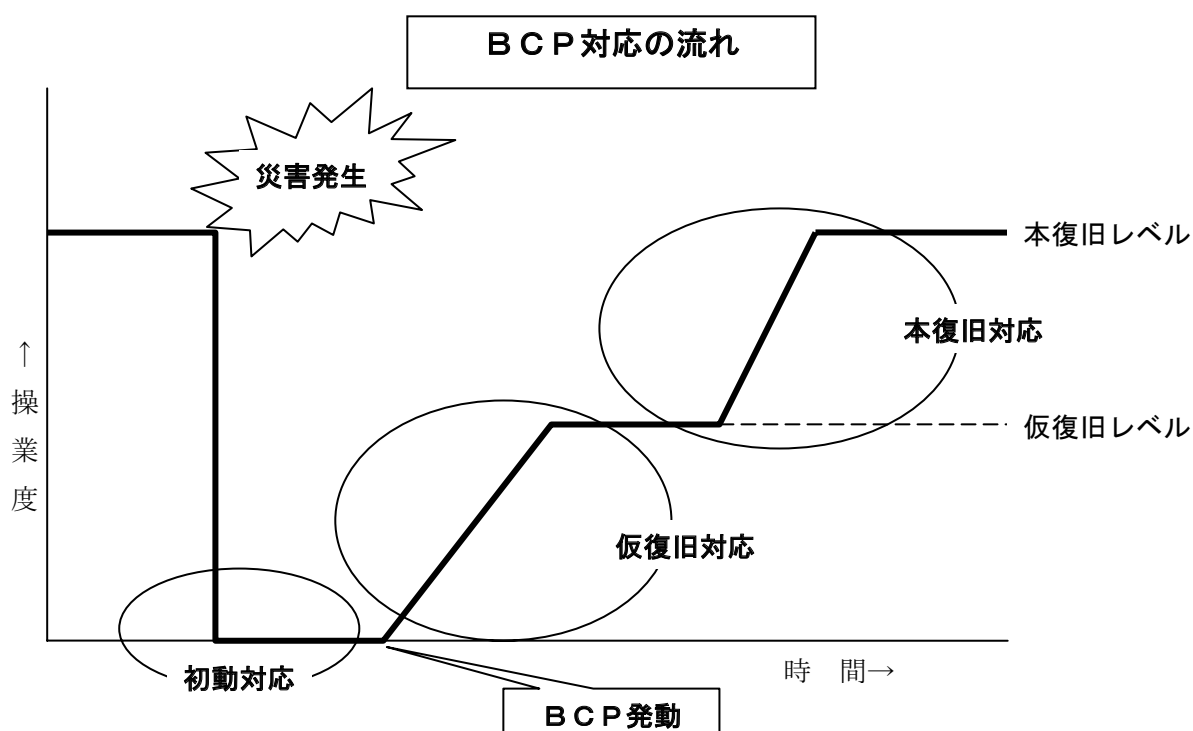
(2) B C P 対応体制の B C P 対策本部長は、当社社長とする。ただし、社長不在の場合は業務部長が代行する。

(3) B C P 対策本部長をサポートする全社情報管理室を設置する。責任者は業務部長とする。ただし、業務部長不在の場合は業務課長が代行する。

(4) B C P 対応体制には、財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班で構成する。各班の責任者は次のとおりとする。

- ・財務管理班 責任者：業務部長（代理：業務課長）
- ・復旧管理班 責任者：土木部長（代理：土木課長）
- ・人材管理班 責任者：業務部長（代理：業務課長）
- ・対外調整班 責任者：営業部長（代理：営業課長）

(5) 従業員は、B C P 対応体制の班編成に従い、各業務を遂行する。



3. 2 初動（インシデント）対応

想定した災害が発生した場合、事業継続のため以下の内容で、初動対応を図る。

- (1) B C P 対策本部長により、初動対応が発令される。
- (2) 初動対応は、避難、初期防災活動および被害状況の把握を主たる目的とする。
- (3) 避難は、B C P 対策本部長の避難命令の発動により、【様式⑬：避難計画・避難経路図】に基づいて、所定の避難場所に、所定の避難経路を参考に実施する。
- (4) 初期防災活動は、自社の防災計画に従い、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などを行う。

- (5)被害状況の把握は、全社情報管理室を中心に、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について正確に把握する。
- (6)全社情報管理室は、山口県、萩市、マスコミ等からの情報収集を行う。
- (7)状況に応じて、地域の被災住民の支援など地域への支援活動も検討する。

3. 3 B C P 発動

B C Pの発動は、B C P対策本部長から、以下の基準により判断し、宣言を行う。

- (1)初動対応の、避難が概ね終了し、復旧活動への人員が確保できる状況となってきたか
- (2)初動活動の、初期防災活動における、人命救助、負傷者の治療、従業員・その家族の安否確認、二次災害の防止などが進み、復旧活動への展開が可能な状況であるかどうか
- (3)初期活動における、人的被害、建物・設備等の物的被害、通信システム、ライフライン等について、被害状況の把握が進み、復旧活動への展開は可能かどうか
- (4)仕入先、納品先等の事業活動、公共インフラの回復等、事業再開に向けた社外の環境はどうか
- (5)自社の重要事業において、事業継続の対応策に基づいて、復旧活動が推進できる状況が整っているか

3. 4 復旧活動

3. 4. 1 仮復旧活動

B C P発動により、中断した重要事業の目標復旧時間内の業務再開を目指す。当社の重要事業である「造成工事事業」の仮復旧活動は以下のとおりである。

- (1)目標復旧時間は5日とする。また、目標復旧レベルは、通常操業レベルの80%とする
- (2)B C P対策本部長は、当社のB C P対応体制表に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた仮復旧行動計画の作成を取りまとめる
- (3)仮復旧行動計画に基づき、各班は以下の業務を実施する
 - ・復旧対応班は、「造成工事事業」全体のそれぞれの業務ごとに人員、機械装置・設備、I T・データ、通信、メンテナンス等の現状の把握を行い、「2. 9の事業継続のための対応策の検討」に基づく対応策をはじめ、「造成工事事業」全体を対象とした対応業務を推進する
 - ・人員管理班は、従業員の安否情報、負傷情報等を把握する。その上で、仮復旧に必要な人材の編成を行う。状況に応じて、派遣等による社外の人材調達、取引先の応援、O Bの活用等による人材の確保を行う
 - ・対外調整班は、取引先、仕入先、外注先等関係取引先に、被災状況の内容を伝えるとともに、復旧の見込みについて説明を行う。状況に応じて、納期の折衝、仕入れ材料の代替先の検討など復旧に向けた協力の要請を行う
 - ・財務管理班は、被災情報に基づき、直ちに仮復旧のための費用の把握を行う。その上で、被災の復旧に伴う出資、事業停止に伴う営業利益減等を勘案した緊急資金繰り計画を作成する。状況に応じて、銀行等にも資金調達の折衝を行う。併せて、公的資金等の調達に向けた情報収集を行う
 - ・全社情報管理室は、各班の仮復旧に係る進捗の情報収集に当たるとともに、随時B C P対策本部

長への報告を行う

- ・ B C P 対策本部長は、全社の仮復旧活動の指揮を行うとともに、本復旧に向けた準備を進める

3. 4. 2 本復旧活動

複数の事業が中断している場合、B C P 対策本部は状況を判断し、復旧優先の順位を立てる。その復旧優先の順位にしたがって、会社全体の早期の業務回復と正常化を目指す。

(1) 通常業務レベルへの目標復旧時間は 30 日とする

(2) B C P 対策本部長は、当社の B C P 対応体制表（状況に応じて本復旧対応への再編成を行う）に従い、直ちに全社情報管理室の情報に基づいた本復旧行動計画の作成を取りまとめる

(3) 本復旧行動計画に基づき、各班は本復旧活動を行う。手順については、仮復旧活動の手順に準拠する

3. 5 財務計画

財務管理班は、B C P 対応に係る財務計画を、【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】に従い作成する。検討すべき内容は次のとおりである。

- ・ 被災に係る復旧費用の積算
- ・ 事業中断期間の損失（営業利益減）の積算
- ・ 手持ち資金の積算
- ・ 資金調達の是非の確認
- ・ 資金調達先の検討

B C P 対策本部長は、この緊急時資金繰り計画書を確認し、実行の判断を行う。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

当社では、BCPへの意識定着を図るため、【様式⑨：教育・訓練計画書】に従い、教育・訓練を行う。

(1)教育については、毎年2回実施する

- ・毎年4月、一般従業員を対象に、防災・BCP意識高揚を目的とした教育を行う
- ・毎年10月、現場主任以上を対象に、BCP運用管理を目的とした教育を行う

(2)訓練については、毎年2回実施する

- ・毎年5月、全従業員を対象に、梅雨の時期に合わせて、河川の氾濫による水害、台風による風水害、高波・高潮等に対応した訓練を行う
- ・毎年9月、全従業員を対象に、防災の日に合わせて、震度6強の地震を想定した地震による揺れ等に対応した訓練を行う

5. 点検・是正・見直し

5. 1 点検

当社では、業務部長の指示の下、各部門長が【様式⑩：BCP運用チェックリスト】に従い、年に2度（決算月・中間決算月）点検を行う。

各部門長は、定められた期日以内に、業務部長宛にBCP運用チェックリストの提出を行う。
業務部長は、定められた期日以内に、各部門のBCP運用チェックリストの取り纏めを行う。

5. 2 是正

当社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取りまとめる。

業務部長は、定められた期日以内に、取り纏めたBCP運用チェックリストの内容を精査し、不具合事項について改善、修正および追加の是正素案を立案する。

この是正素案に基づいて、年に1度（決算月）、BCP会議を開催し、BCPに係る教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストによる点検結果を確認し、状況に相応した是正措置等に関する協議を行い、是正案を取りまとめる。

5. 3 見直し

経営陣は、BCP会議において取りまとめた是正案に基づいて、年に1度（決算月の翌月）見直し会議を実施する。

経営陣は、この会議の結果をもとに、必要に応じて、予算計画を含めたBCP計画全体の見直しを行う。

備考:関係資料

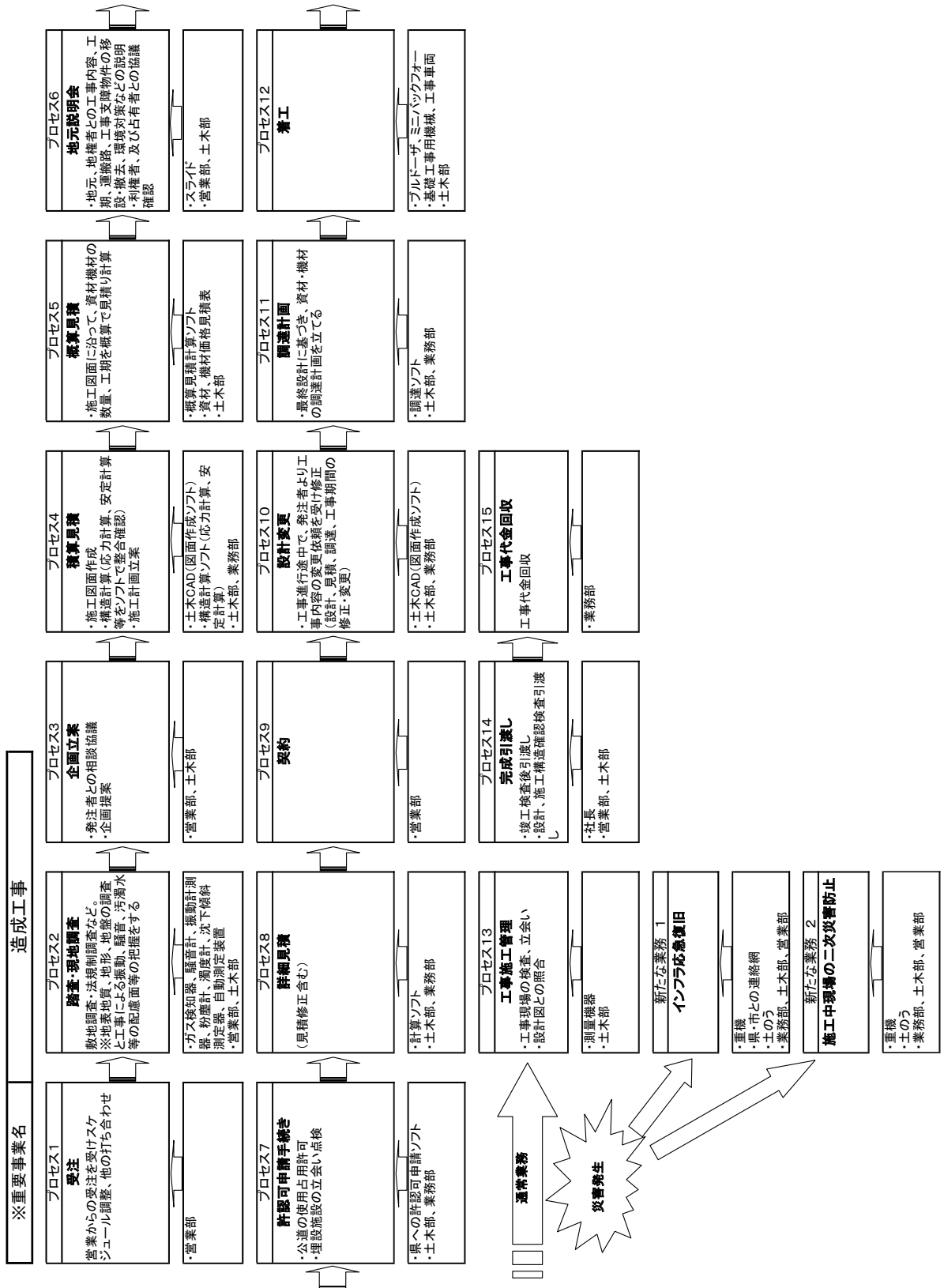
【様式①:企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	株式会社城下町建設
2	住所	萩市大字唐樋町A-1
3	業種	(大分類)建設業 (中分類)総合土木工事業
4	売上高(年間)	580,000(千円)
5	従業員数	30名
6	設立年(西暦)	1975年
7	主な顧客の種類(業種等)	山口県、萩市、建設業、一般施主
8	主な設備(機械・装置等)	本社社屋、資材倉庫、施工管理施設、採石場 工事車両7台、ダンプ3台、ブルドーザー1台、バックホー3台
9	事業の特徴	一般土木工事施工・管理
10	想定災害の種類	震度6強程度の地震、台風による高潮・風水害、河川の氾濫による水害

【様式②:対象(優先)事業の絞込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)	造成工事事業	一般土木施工事業	下水道工事事業	砕石事業	
2	同上ごとの売上シェア(%)	60%	15%	15%	10%	
3	優先度理由	売上高・利益額、主要取引先の要請				
4	対象事業(範囲)の特定	○				

【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】



【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業名:[造成工事]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
受注	1日未満	小	小	7日	×	公共事業の場合は入札で受注。一般は、営業・住建からの受注を受けスケジュール調整、調達計画、他の打合せを行う。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
踏査・現地調査	1日未満	小	小	3日	○	地表地質調査、地形、地盤、敷地調査・法規制調査など、有資格者による基本調査と工事における振動、騒音、汚濁水等の配慮面等も把握。災害により担当従業員が出社できない場合の代替は、有資格者が多数在籍している為、容易に行える。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
企画立案	1日未満	小	小	3日	×	発注者に、踏査・現地調査、環境空間も考慮し物件の設計・施工の各基本条件を踏まえ、工事の提案を行う業務。有資格者で営業経験を必要とする為、担当従業員2名が災害で出社不可の場合は、管理・監督職が代替する。停電時のパソコン、システム作業の電源と顧客の設備電源は自家発電装置で対応。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
積算見積 ・施工図面作成 ・構造計算 ・施工計画立案	1日未満	小	小	3日	○	土木ソフト(CAD)、築堤護岸・橋梁下部工事などの構造計算(応力計算、安定計算等)ソフトで適用範囲も含めて整合される。 ①運搬路②工事時期の制約有無③環境対策を踏まえ施工計画。土木施工管理技士(1級)8名在籍し、代替可。設計データ等は、終業時にUSBメモリーにバックアップし、担当者デスクに保管。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
概算見積	1日未満	小	小	7日	×	積算見積の各部材料ごとに集計された各数量の単価を概算で捉えて計算。計算ソフトを活用。測量設計費・直接工事費、管理費、仮設費(土塁・機材置き場)を添えて提出。被災停電時は、バッテリーでの代替電源あり。その後は自家発電装置を使用(手動計算でも可能)。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
地元説明会	1日未満	小	小	7日	×	地元及び地権者との工事内容、工事期間、運搬路、工事支障物件の移設・撤去、環境対策などの説明と利権者(農業組合・漁業組合)及び占有者との協議確認。
	1～3日	小	小			
	4～7日	小	小			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
許可可申請手続き ・公道の使用占用許可 ・埋設施設の立会い点検	1日未満	小	小	3日	×	建設業(28種類)の内、工事業の「大臣・知事認可」他の手続き、運搬路・資材機材の公道使用占用許可。建設副産物の埋設施設立会い点検。用地・境界線など賞与資料で確認。司法・行政書士の業務は、外注。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
詳細見積	1日未満	小	小	3日	×	見積の修正も含め計算。資材の数量を確定し詳細見積額を仕上げ、発注者と協議。計算データは、終業時にUSBメモリーにバックアップし担当者デスクに保管。災害停電時は、緊急対応バッテリー使用。その後は自家発電装置を使用(手動計算でも可能)。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	中	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			

※大・中・小・無
で記入 ※大・中・小・無
で記入

【凡例】

影響度小:事業への影響は多少あり
影響度中:事業への影響は深刻な状態
影響度大:事業への影響は極めて重大

【様式④:各業務の影響度評価】

重要事業名:[造成工事]

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
契約	1日未満	小	小	7日	×	全ての資料、計算書を持って契約内容確認後、発注者と双方で契約締結。契約と同時に支払い契約内容を履行。 (例)外注は、締め月末日払い。50%現金払いや90日後現金払いなど。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
設計変更	1日未満	小	小	3日	×	発注者との協議で一部施工図面の変更。合わせて詳細見積、調達計画を変更。停電時は、バッテリーで緊急対応。その後は自家発電装置を使用(手動計算でも可能)。 データは日々終業時にプリントアウトしUSBメモリーにバックアップ。USBメモリーは担当者デスクに保管。
	1～3日	小	中			
	4～7日	中	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
調達計画	1日未満	小	小	7日	×	最終設計に基づく資材、機材の調達を行う。調達ソフト、応用計算ソフトで計画書作成。停電時は、バッテリー対応。データは日々終業時にプリントアウトしUSBメモリーにバックアップ。USBメモリーは担当者デスクに保管。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
着工	1日未満	小	小	7日	×	土木部、外注依頼で、設計・施工図面にに基づき着工。災害で従業員が出社できない場合は、外注先へ応援要請。震度6弱からの災害時は、インフラ復旧への要請がある為、工事を一時中断、その旨発注者へ連絡し、工事途中の物件に対して二次災害が発生しない程度に応急施工を施し、工事本格再開予定を連絡。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
工事施工管理 工事現場の検査、立会い	1日未満	小	小	7日	×	発注者、設計責任者による工事現場の検査、立会い、設計図との照合。法的検査承認書等も用意し確認。 被災の場合は、施工現場の安全確保を遅くとも24時間以内実施。 重要得意先への接触は、48時間以内にとる。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
完成引渡し	1日未満	小	小	3日	×	竣工検査後(設計・施工構造確認)引渡し。 出来形管理、品質管理をするが、事前に自社で管理確認。
	1～3日	中	中			
	4～7日	中	中			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
工事代金回収	1日未満	小	小	7日	×	会計ソフトを使用し、各得意先の請求書で工事代金振り込み額を確認。
	1～3日	小	小			
	4～7日	中	小			
	8日～1ヶ月	大	中			
	2ヶ月～3ヶ月	大	中			
インフラ復旧 工事への対応	1日未満	中	中	1日	○	地震などの広域災害時は、緊急対策本部を設置。竣工物件への被害確認を72時間以内、施工現場への安全確認・安全確保を24時間以内に行う(現場の状況による)。一時工事が中断する旨を伝え、併せて社会的使命を踏まえ、インフラ復旧工事への人員・工事体制づくりを24時間以内に行い、復旧工事も併せて行う。
	1～3日	中	中			
	4～7日	大	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
施工中現場の二次災害 防止	1日未満	中	中	1日	○	地震などの広域災害時は緊急対策本部を設置。竣工物件への被害確認を72時間以内、施工現場への安全確認・安全確保を24時間以内に行う(現場の状況による)。 二次災害発生のおそれなどがあれば、最優先で対処。被害の拡大を防止すると同時に、現場周辺にも異常がないかを確認し、危険が関係者・周辺住民等に及ばぬ措置が求められる。周辺に危険が及ぶ恐れがある場合は、速やかに関係者・周辺住民等に状況を説明し、必要な場合は行政と連携し避難を擁護。
	1～3日	大	大			
	4～7日	大	大			
	8日～1ヶ月	大	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			

※大・中・小・無
で記入 ※大・中・小・無
で記入

【凡例】
影響度小:事業への影響は多少あり
影響度中:事業への影響は深刻な状態
影響度大:事業への影響は極めて重大

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象：[踏査・現地調査]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	2名(有資格者多数在籍の為、代替は容易)。
	スキル	敷地・工事環境調査から法規制調査まで、経験3年以上の土木施工管理技士、各土木資格を有す。代替要員あり。
機械装置・設備	パソコン	汎用品。代替機なし。
	ノートパソコン	汎用品。代替機あり。
	プロッター(A1サイズ用)	汎用品。代替機なし。専門店での対応可能。
	サーバ	汎用品。代替機なし。
	各種測量機器	汎用品。代替機器あり(一部なし)。
	車両	7台保有。
IT・データ	情報	法規制調査提出書類(紙情報・USBメモリー)。
	貸与資料(紙媒体)	軟弱地盤の判定に必要な資料。(圧密沈下・液状化・地盤支持力)。
	基本調査データ	データは業務終了時、USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管。
	施工図面	データは業務終了時、USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管。
	地盤・地質データ	地盤、地質ボーリング調査は、外注調査結果情報のみ入手。データは紙媒体とUSBメモリーにバックアップ。
通信	電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	携帯電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	ボーリング調査	外注にて実施。市内外に数社あり。
	水質調査	外注にて実施。(目視での水質調査で異常がある場合)。
	測定コンサルタント	予期せぬ事象(湧水、脆弱な地盤、埋設物等)が発生した場合は、発注者、施主に連絡して業者に依頼。
	測量機器メンテナンス	外注にて実施。市内の営業所に一括依頼。
その他	社屋・倉庫	非耐震設計。

【様式⑤:経営資源の確認】

評価対象:[積算見積り]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	4名。対応可能者8名。
	スキル	現場経験3年以上で、計算ソフト(応力計算、安定計算)、CADの使用が出来る。
機械装置・設備	パソコン	汎用品。代替機なし。
	ノートパソコン	汎用品。代替機あり。
	プロッター(A1サイズ用)	汎用品。代替機なし。専門店での対応可。
	サーバ	汎用品。代替機なし。
IT・データ	構造計算データ	データは業務終了時、USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管。
	マニュアル(紙媒体)	土木舗装マニュアル、道路土工指針(公共)。複写で保存管理。
	施工計画書	VE(責任施工工事案件)提案型、設計・施工・仮設計画書。データはUSBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管。
	土木CADデータ	データは業務終了時、USBメモリーにバックアップし担当者デスクに保管。
通信	回線	インターネット(光回線)。
	電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	携帯電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	機器メンテナンス	市内にメーカーサービス拠点あり。
	構造計算	公共入札工事で大型工事の場合は、建設コンサルタント会社に外注。代替業者あり。
その他	電気	有事の際は自家発電装置(防音装置付)を活用。
	バッテリー	汎用品を準備。パソコン用の代替品あり。
	社屋・倉庫	非耐震設計。

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象:[インフラ復旧工事への対応]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	施主・自治体からの要請を受け、災害規模に応じて人数要請あり。
	スキル	3年以上の実務経験者を派遣。
機械装置・設備	工事用車両	自治体、業界からの応援依頼で対応。トラック、ブルドーザー、バックホー。
	建設機械一式	リース会社へ必要機材、車両を緊急依頼。
	パソコン	汎用品。代替機なし。
	ノートパソコン	汎用品。代替機あり。
IT・データ	情報インフラ	山口県防災課、萩市災害対策本部を通じての通信連絡網。
	施工図面	復旧工事中(紙媒体)。
通信	無線機	電話回線不能時は、緊急無線で対応。
	電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	携帯電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	協力会社	リース機材、リース車両台数に応じて関連業者に人員の応援要請。
	土嚢	災害復旧物資、土砂崩れ、路肩崩壊補修用、河川の氾濫等災害時に使用。
その他	社屋・倉庫	非耐震設計。

【様式⑤: 経営資源の確認】

評価対象:[施工中現場の二次災害防止]

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	人数	災害規模に応じた必要人数。
	スキル	3年以上の実務経験者。
機械装置・設備	工事用車両	トラック、ブルドーザー、バックホー。
	建設機械一式	特殊機械、特殊車両が多い。故障時はリース業者で対応。
	パソコン	汎用品。代替機なし。
	ノートパソコン	汎用品。代替機あり。
IT・データ	施工データ	データは業務終了時、USBメモリーにバックアップして担当者のデスクに保管。
通信	無線機	電話回線不能時は、緊急無線で対応。
	電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	携帯電話	発注先、施主、各従業員との連絡用。
	メール	一部従業員間で使用可能。
外注・サプライヤー	協力会社	リース機材、リース車両台数に応じて関連業者に人員の応援要請。
	土嚢	災害復旧物資、土砂崩れ、路肩崩壊補修用、河川の氾濫等災害時に使用。
その他	社屋・倉庫	非耐震設計。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：[踏査・現地調査]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社ができず。	2	2	4
	台風による高潮、及び水害にて幹線道路が冠水。従業員が出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、測量中の機器(TOTALステーション、光波距離計測器、オートレベル(高低測量)等)が転倒し損傷。	3	3	9
	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷。	2	3	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。地質・地盤測量データが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。法規制調査データ(埋設インフラ、道路加工等)消失。	3	2	6
	震度6強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ(USBメモリー)が損傷。	3	2	6
通信	震度6強の地震で、通信回線が混雑。電話、携帯電話の通話が困難。	2	2	4
外注・サプライヤー	震度6強の地震で、調査コンサルタント会社が被災し、業務依頼ができず。	2	2	4
	震度6強の地震で、測量機器メンテナンス会社が被災し、修理依頼ができず。	2	3	6
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する。	3	3	9
	台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する。	3	2	6

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務：[積算見積り]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、従業員が負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。従業員が出社ができず。	2	2	4
	台風による高潮、及び水害にて幹線道路が冠水。従業員が出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷。	2	3	6
IT・データ	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。積算データが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。構造計算データが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。測量計算データが取り出せない。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、ノートパソコンが机上から落下。施工図面データが取り出せない。	3	2	6
	震度6強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ(USBメモリー)が損傷。	3	2	6
通信	震度6強の地震で、通信回線が混雑。コンサルタント構造計算等の委託情報が受け取れない。	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震で、大きな工事の構造計算等を委託するサプライヤーが被災し、業務依頼ができず。	2	2	4
	震度6強の地震で、機器メンテナンス会社が被災し、修理依頼ができず。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する。	3	3	9
	台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する。	3	2	6

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[インフラ復旧工事への対応]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。施工現場監理技術者が出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。機械オペレータが出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、機械オペレータが負傷。	3	2	6
	台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。施工現場監理技術者が出社できず。	2	2	4
	台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。機械オペレータが出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	台風による高潮、および水害により、災害復旧で要請される工事建機が冠水し出動できない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、災害復旧で要請される工事建機が出動できない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷。	2	2	4
IT・データ	用水路の氾濫(内水氾濫)で、社屋が浸水し、災害現場の施工図面が汚損し確認ができない。	3	3	9
	震度6強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ(USBメモリー)が損傷。	3	2	6
通信	復旧工事作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能。(4台保有)	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震で、協力会社が被災。インフラ復旧(道路)工事に作業員が動員できない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する。	3	3	9
	台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する。	3	2	6

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務: [施工中現場の二次災害防止]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。施工現場監理技術者が出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、交通網が寸断。機械オペレータが出社できず。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、施工現場監理技術者が負傷。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、機械オペレータが負傷。	3	2	6
	台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。施工現場監理技術者が出社できず。	2	2	4
	台風による高潮、および水害にて幹線道路が冠水。機械オペレータが出社できず。	2	2	4
機械装置・設備	台風による高潮、および水害により、施工中工事建機が冠水し稼働せず。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、倉庫が崩壊し、建機が出動できない。	2	3	6
	震度6強の地震の揺れで、サーバが転倒。動作不能。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、机上のパソコンが落下し損傷。	2	2	4
	震度6強の地震の揺れで、複合機が転倒し損傷。	2	2	4
IT・データ	震度6強の地震で、広域で停電。作業中パソコンデータが消失。	3	2	6
	震度6強の地震の揺れで、机が転倒。バックアップ(USBメモリー)が損傷。	3	2	6
通信	作業中に、緊急用無線機が水没。通信不能。(4台保有)	3	2	6
外注・サプライヤー	震度6強の地震で、協力会社が被災。工事に作業員が動員できない。	2	2	4
その他	震度6強の地震の揺れで、社屋・倉庫の壁面が剥がれ落ち、屋根が破損し落下する。	3	3	9
	台風による水害で、社屋・倉庫が浸水。業務が中断する。	3	2	6

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [踏査・現地調査]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による高潮・風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	施主との施工契約上、基本的に納期の遅延は許されない。この施主との施工契約履行を第一の目標においた対策を図る。特に工程前段の遅れは工程全般に影響を及ぼすので早急な対応が求められる。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全体的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・調査の交代要員2人確保(有資格者多数在籍の為、代替確保は容易)	・1日		【災害発生時対応】 ・従業員の長期的な出社困難を想定した場合、OB人材の活用も検討する		
機械装置・設備	【災害発生時の対応】 ・代替車両の確保 ・各種測量機器の修理 ・各種測量機器のレンタルによる調達 ・各種OA機器の修理	・確保済み ・軽1~3日 ・重3~10日 ・1~5日 ・軽:1日 ・重:7日	・適宜 ・適宜 ・10~ ・~100	【事前対策】 ・各種OA機器の転倒防止策(軽易な作業) ・無停電電源装置(UPS)の設置 ・モバイル対応ノートパソコンの設置 【災害発生時対応】 ・各種測量機器の購入	・1日 ・1日 ・1日 ・1~7日	・3~10×台数 ・20~50 ・300
IT・データ	【事前対策】 ・非常用バッテリー(パソコン用)整備 【災害発生時の対応】 ・各種パソコンデータ復旧作業 ・バックアップデータ(USBメモリー)復旧作業	・1日 ・軽1~3日 ・重3~10日 ・軽1~3日 ・重3~10日	・10~ ・100~ ・~500 ・10~30 ・30~100	【事前対策】 ・各種データ(紙媒体・USBメモリー)の耐火金庫への保管検討	・1日	・20~200
通信	【事前対策】 ・発注先、施主、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス表作成) ・通信用予備ネットワークケーブルの確保	・1日 ・1日(配線組み換え)				
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・メーカー(OA機器、測量機器)のメンテナンス体制強化	・3日		【事前対策】 ・外注調査会社の代替依頼先確保(秋市外) ・測量機器メンテナンス会社の代替依頼先確保(秋市外) 【災害発生時対応】 ・自社での測量が困難な場合は、建設コンサルタント会社に測量依頼	・1日 ・1日 ・3日	・営業利益減
その他	【事前対策】 ・非常時対応も含め、別の敷地に大型土のう、資材を確保 【災害発生時対応】 ・自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加設置(リース)	・保有済み ・2日	200/7日	【事前対策】 ・社屋・倉庫の耐震補強工事の実施	・1年	・費用:適宜
総合評価	・代替要員の確保は容易。各種データはバックアップ(USBメモリー、紙媒体)されているが、同一箇所(事務所内)に保管しているため同時被害の可能性あり。また、機器の軽度な故障(OA機器、測量機器)ではRTOを満たせるが、重度の場合は満たせないことも想定される。			・各種データの保管方法(分散、耐火金庫)検討。測量機器のメンテナンスに関しては、1社に依存しているため、代替業者を確保する。また、社屋の耐震補強計画により、RTOを満たすための体制作りを行う。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [積算見積り]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による高潮・風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	施主との施工契約上、基本的に納期の遅延は許されない。この施主との施工契約履行を第一の目標においた対策を図る。特に工程前段の遅れは工程全般に影響を及ぼすので早急な対応が求められる。
目標復旧時間	3日

分類	業務部門対策			全社的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・積算の交代要員3名確保(対応可能者8名在籍のため、代替確保は容易。)	・1日		【災害発生時対応】 ・従業員の長期的な出社困難を想定した場合、OB人材の活用も検討する		
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・CAD、パソコン、プロッタープリンターの修理 ・図面印刷の外部専門店への依頼	・軽:1日 ・重:7日 ・1日	・10～ ・～100	【事前対策】 ・モバイル対応ノートパソコンの設置 ・各種OA機器の転倒防止策(軽易な作業) ・無停電電源装置(UPS)の設置	・1日 ・1日 ・1日	・300 ・3～10×台数 ・20～50
IT・データ	【事前対策】 ・非常用バッテリー(パソコン用)整備 【災害発生時対応】 ・各種パソコンデータ復旧作業 ・USBメモリーのバックアップデータの復旧作業	・1日 ・軽:1～3日 ・重:3～10日 ・軽:1～3日 ・重:3～10日	・10～ ・100～ ・～500 ・10～30 ・30～100	【事前対策】 ・各種データ(USBメモリー・紙媒体)の耐火金庫への保管検討	・1日	・20～200
通信	【事前対策】 ・発注先、施主、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス作成) ・通信用予備ネットワークケーブルの確保	・1日 ・1日(配線組み換え)				
外注・サプライヤー	【事前対策】 ・メーカー(OA機器、測量機器)のメンテナンス体制強化	・3日		【事前対策】 ・外注依頼先(構造計算)の代替依頼先確保(叔市外)	・2日	・営業利益減
その他	【事前対策】 ・非常時対応も含め、別の敷地に大型土のう、資材を確保 【災害発生時対応】 ・自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加設置(リース)	・保有済み ・2日	200/7日	【事前対策】 ・社屋・倉庫の耐震補強工事の実施	・1年	・費用:適宜
総合評価	・代替要員の確保は容易。各種データはバックアップ(USBメモリー・紙媒体)されているが、同一箇所(事務所内)に保管しているため同時被害の可能性あり。また、機器の軽度な故障(OA機器、測量機器)ではRTOを満たせるが、重度の場合は満たせないことも想定される。			・各種データの保管方法(分散、耐火金庫)検討。また、社屋の耐震補強計画により、RTOを満たすための体制作りを行う。		

【様式⑦: 事業継続対策】

評価対象業務: [インフラ復旧工事への対応]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による高潮・風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	災害時における復旧工事は、その対応が一刻を要することから、通常業務から速やかに災害復旧工事に移れることを主眼に置いた対応を図る。
目標復旧時間	1日

分類	業務部門対策			全社的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・施主・自治体からの要請に応じて必要な要員を3年以上の実務経験者から派遣	・1日		【災害発生時対応】 ・協力会社への応援要請	・1日	・労務費: 適宜
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・各種OA機器の修理	・軽: 1日 ・重: 7日	・10～ ・～100	【事前対策】 ・洪水ハザードマップ確認と建機倉庫周辺の安全確保(冠水想定量の把握と、それに合った対策の検討) ・各種OA機器の転倒防止策の実施 ・モバイル対応ノートパソコンの設置 ・無停電電源装置(UPS)の設置 【災害発生時対応】 ・協力会社への応援要請	・1日～1ヶ月 ・1日 ・1日 ・1日	・3～10×台数 ・300 ・20～50 ・労務費: 適宜
IT・データ	【事前対策】 ・非常用バッテリー(パソコン用)整備 【災害発生時対応】 ・各種パソコンデータ復旧作業 ・USBメモリのバックアップデータの復旧作業	・1日 ・軽: 1～3日 ・重: 3～10日 ・軽: 1～3日 ・重: 3～10日	・10～ ・100～ ・～500 ・10～30 ・30～100	【事前対策】 ・各種データ(紙媒体・USBメモリ)の耐火金庫への保管検討	・1日	・20～200
通信	【事前対策】 ・発注先、施主、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス表作成) ・緊急無線の導入	・1日 ・4台保有済み		【事前対策】 ・県、市からの依頼を受ける通信連絡網の整備(窓口の一本化) ・衛星電話の整備検討	・7日 ・3日	・100～200
外注・サプライヤー	【災害発生時対応】 ・外注会社、協力会社からの各種機材の調達およびオペレータ等の人員の確保	・1日	・労務費: 適宜	【事前対策】 ・外部協力会社との協力体制の整備	・1ヶ月	
その他	【事前対策】 ・非常時対応も含め、別の敷地に大型土のう、資材を確保 【災害発生時対応】 ・自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達(リース)	・保有済み ・2日	・200/7日	【事前対策】 ・通常業務の契約時に、万一災害復旧工事が発生した場合の工事中断に係る条項を盛り込む ・社屋・倉庫の耐震補強工事 ・緊急災害対策本部の設置とマニュアル作り ・機能維持活動の想定・準備 ・従業員に有事の際のための応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・1年 ・1ヶ月 ・4時間	・費用: 適宜
総合評価	・代替要員の確保は容易。各種データはバックアップ(USBメモリ、紙媒体)されているが、同一箇所(事務所内)に保管しているため同時被害の可能性あり。また、機器の軽度な故障(OA機器、測量機器)ではRTOを満たせるが、重度の場合は満たせないことも想定される。			・即座の対応が必要とされるため、事前対策として、緊急連絡体制(発注先、施主、従業員、協力会社等)の強化、社屋・倉庫の耐震補強工事によりRTOを満たせる。また、契約時に災害時の対応(応急処置→一時中断)を明記することによって施主とのトラブルを防ぐ。 ※社会機能維持活動として、主要道路上の障害物の撤去及び、負傷者の応急措置等を行っていく。		

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：[施工中現場の二次災害防止]

想定災害	震度6強程度の地震、台風による高潮・風水害、河川の氾濫による水害
基本対応	被害を最小にとどめるための対応
目標復旧時間	1日

分類	業務部門対策			全社的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	【災害発生時対応】 ・施工現場の規模、被災状況により判断。 [二次災害の恐れあり]・・・集中的に人員をかけ応急処置 [二次災害の恐れなし]・・・少人数で応急処置	・1日		【災害発生時対応】 ・協力会社への応援要請	・1日	・労務費：適宜
機械装置・設備	【災害発生時対応】 ・自社の工事車両、重機、他必要機材を優先に充当 ・各種OA機器の修理	・1日 ・軽：1日 ・重：7日	・10～ ・～100	【災害発生時対応】 ・協力会社への応援要請 【事前対策】 ・洪水ハザードマップ確認と建機倉庫周辺の安全確保(冠水想定量の把握と、それに合った対策検討) ・各種OA機器の転倒防止策の実施 ・モバイル対応ノートパソコンの設置 ・無停電電源装置(UPS)の設置	・1日 ・1日～1ヶ月 ・1日 ・1日 ・1日	・労務費：適宜 ・3～10×台数 ・300 ・20～50
IT・データ	【事前対策】 ・非常用バッテリー(パソコン用)整備 【災害発生時対応】 ・各種パソコンデータ復旧作業 ・USBメモリのバックアップデータの復旧作業	・1日 ・軽：1～3日 ・重：3～10日 ・軽：1～3日 ・重：3～10日	・10～ ・100～ ・～500 ・10～30 ・30～100	【事前対策】 ・各種データ(紙媒体・USBメモリー)の耐火金庫への保管検討	・1日	・20～200
通信	【事前対策】 ・発注先、施主、従業員との連絡先確保(携帯電話番号・同メールアドレス表作成) ・緊急無線の導入	・1日 ・4台保有済み		【事前対策】 ・県、市からの依頼を受ける通信連絡網の整備(窓口の一本化) ・衛星電話の整備検討	・7日 ・3日	・100～200
外注・サプライヤー	【災害発生時対応】 ・外注会社、協力会社からの各種機材の調達およびオペレータ等の人員の確保	・1日	・労務費：適宜	【事前対策】 ・外部協力会社との協力体制の整備	・1ヶ月	
その他	【事前対策】 ・非常時対応も含め、別の敷地に大型土のう、資材を確保 【災害発生時対応】 ・自社保有の自家発電装置の能力を超える場合は、自家発電装置の追加調達(リース)	・保有済み ・2日	・200/7日	【事前対策】 ・通常業務の契約時に、万一災害復旧工事が発生した場合の工事中断に係る条項を盛り込む ・社屋・倉庫の耐震補強工事の実施 ・緊急災害対策本部の設置とマニュアル作り ・機能維持活動の想定・準備 ・従業員に有事の際のための、応急措置と心肺蘇生法訓練を受講させる	・1年 ・1ヶ月 ・4時間	・費用：適宜
総合評価	・代替要員の確保は容易。各種データはバックアップ(USBメモリー、紙媒体)されているが、同一箇所(事務所内)に保管しているため同時被害の可能性あり。また、機器の軽度な故障(OA機器、測量機器)ではRTOを満たせるが、重度の場合は満たせないことも想定される。			・即座の対応が必要とされるため、事前対策として、緊急連絡体制(発注先、施主、従業員、協力会社等)の強化、社屋・倉庫の耐震補強工事によりRTOを満たせる。また、契約時に災害時の対応(応急処置→一時中断)を明記することによって施主とのトラブルを防ぐ。 ※社会機能維持活動として、主要道路上の障害物の撤去及び、負傷者の応急措置等を行っていく。		

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標－予想)		
粗利益(目標－予想)		
販売・管理費(目標－予想)		
③営業利益(目標－予想)		
④小計(B)		②＋③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤－(①＋④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
長州銀行		
日本政策金融公庫		
山口県・各市町村等		緊急融資制度の活用
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

● 教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容
教育①	毎年 4 月	一般従業員を対象とした防災・BCP意識高揚教育 (実施内容) ・防災・BCPの目的・意義 ・当社のBCP対応体制・人員配置 ・計画の説明 ・実施の手順 ・日頃の心構え ・対応策の検討 等
教育②	毎年 10 月	幹部職員を対象としたBCP運用管理教育 (実施内容) ・BCPの経営戦略上の目的・意義 ・当社のBCP対応体制・組織間連携・人員配置 ・計画の説明・内容の検討 ・実施の手順・内容の検討 ・BCP運用責任者としての日頃の心構え ・対応策の検討 ・BCPに係る財務管理・資金運用 等
訓練①	毎年 5 月	梅雨の時期に合わせて実施(水害対策が主) (実施内容) ・机上訓練(水害を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(水害を想定した初動活動、特に防災・避難訓練)
訓練②	毎年 9 月	防災の日に合わせて実施(地震対策が主) (実施内容) ・机上訓練(地震を想定した初動活動・復旧活動のシミュレーション) ・実地訓練(地震を想定した初動活動、特に避難訓練)

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

● BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができていますか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特 記 事 項	
------------------	--

【様式①①:従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯電話番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)	緊急時出社対象		安否確認 チェック
								一次	二次	
1 山田 実	取締役社長		監理技術者 土木施工管理技士1級 建設機械施工技士	0838-11-1111	090-1111-1111	A*****	090-1111-1132		○	
2 佐藤 浩司	業務	取締役 部長	土木施工管理技士2級 衛生管理者 採石業務管理者	0838-11-1112	090-1111-1112	B*****	090-1111-1133		○	
3 工藤 栄作	土木	取締役 部長	監理技術者 土木施工管理技士1級 建設機械施工技士 測量士 火薬類取扱保安責任者	0838-11-1113	090-1111-1113	C*****	090-1111-1134	○		
4 後藤 亘	営業	部長	監理技術者 土木施工管理技士1級 建設機械施工技士 技術士	0838-11-1114	090-1111-1114	D*****	090-1111-1135	○		
5 渡辺 幸三	土木	課長	土木施工管理技士1級 2級建築士 建築施工管理技士2級 採石の為の掘削作業主任 者	0838-11-1115	090-1111-1115	E*****	090-1111-1136	○		
6 豊田 治朗	営業	課長	土木施工管理技士2級 測量士補	0838-11-1116	090-1111-1116	F*****	090-1111-1137		○	
7 大越 悦治	業務	課長	土木施工管理技士2級 建設業経理検定事務士 車両系建設機械	0838-11-1117	090-1111-1117	G*****	090-1111-1138	○		
8 田中 健太	土木	主任	土木施工管理技士1級 測量士補 技術士 発破技士	0838-11-1118	090-1111-1118	H*****	090-1111-1139	○		
9 大橋 信義	土木	主任	土木施工管理技士1級 建設機械施工技士2級 火薬類取扱保安責任者	0838-11-1119	090-1111-1119	I*****	090-1111-1140		○	
10 山本貴太郎	土木		土木施工管理技士1級 採石の為の掘削作業主任 者 車両系建設機械	0838-11-1120	090-1111-1120	J*****	090-1111-1141			
11 藤沢 次郎	土木		土木施工管理技士1級 車両系建設機械	0838-11-1121	090-1111-1121	K*****	090-1111-1142			
12 鈴木 圭吾	土木		土木施工管理技士2級 火薬類取扱保安責任者	0838-11-1122	090-1111-1122	L*****	090-1111-1143			
13 田村 五郎	土木		土木施工管理技士2級	0838-11-1123	090-1111-1123	M*****	090-1111-1144			
14 高杉 幸子	土木		土木施工管理技士2級	0838-11-1124	090-1111-1124	N*****	090-1111-1145			
15 大豊 信子	土木		土木施工管理技士2級	0838-11-1125	090-1111-1125	O*****	090-1111-1146			
16 木村 克己	土木		土木施工管理技士2級	0838-11-1126	090-1111-1126	P*****	090-1111-1156			
17 吉富 光一	土木		土木施工管理技士2級 発破技士	0838-11-1127	090-1111-1127	Q*****	090-1111-1157			
18 高松 洋一郎	土木		車両系建設機械	0838-11-1128	090-1111-1128	R*****	090-1111-1158			
19 寺田 徳雄	土木		車両系建設機械	0838-11-1129	090-1111-1129	S*****	090-1111-1159			
20 綿貫 幸造	土木		車両系建設機械	0838-11-1130	090-1111-1130	T*****	090-1111-1160			
21 三輪 秀平	土木			0838-11-1131	090-1111-1131	U*****	090-1111-1161			
22 坂本 大輔	営業	主任		0838-11-1132	090-1111-1147	V*****	090-1111-1162			
23 植田 恭一	営業			0838-11-1133	090-1111-1148	W*****	090-1111-1163			
24 野島 昌人	営業			0838-11-1134	090-1111-1149	X*****	090-1111-1164			
25 加藤 武治	業務	主任		0838-11-1135	090-1111-1150	Y*****	090-1111-1165			
26 吉田 慶太	業務	主任		0838-11-1136	090-1111-1151	Z*****	090-1111-1166			
27 佐藤 幸作	業務			0838-11-1137	090-1111-1152	ZA*****	090-1111-1167			
28 伊藤 大輔	業務			0838-11-1138	090-1111-1153	YB*****	090-1111-1168			
29 堀田 正弘	業務			0838-11-1139	090-1111-1154	XC*****	090-1111-1169			
30 上野 忠雄	業務			0838-11-1140	090-1111-1155	WD*****	090-1111-1170			

【様式⑫: 主要取引先リスト】

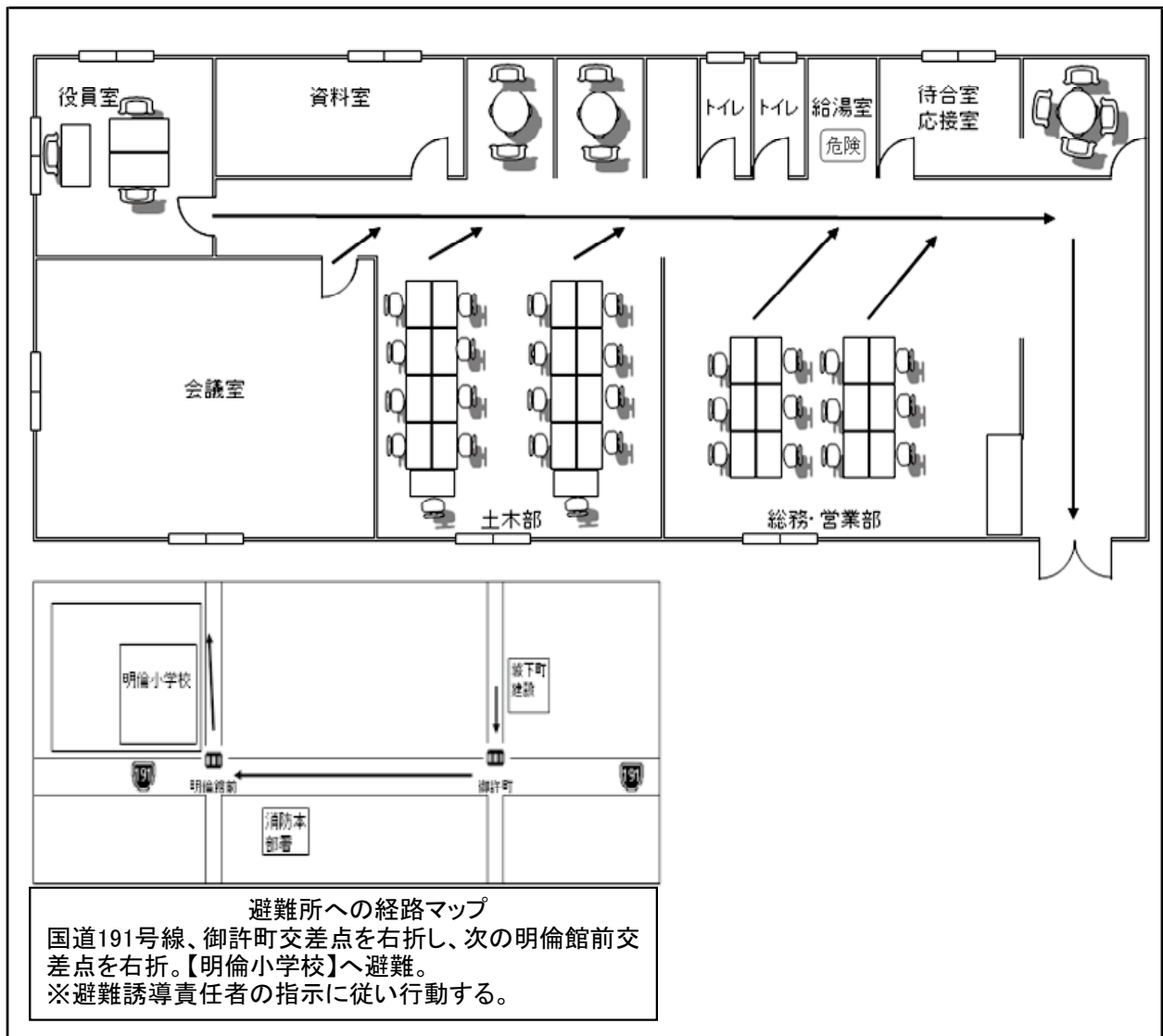
区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客	発注者	山口県	大田 信弘	電話	083-000-0001
	発注者	萩市	水島 宏	電話	083-000-0002
	発注者	山口ハウス(株)	山口 雅夫	携帯電話	090-0000-0003
	元請業者	西京建設(株)	田中 久雄	携帯電話	090-0000-0004
協力先企業	管工事	(株)東萩工務店	江田島 登	携帯電話	090-0000-0005
	管工事	(株)菊ヶ浜工務店	吉本 学	携帯電話	090-0000-0006
	管工事	(株)福江工務店	福江 準	携帯電話	090-0000-0007
	土木工事	松陰建設(株)	大田 直彦	携帯電話	090-0000-0008
	土木工事	(有)笠山工業	丸目 太郎	携帯電話	090-0000-0009
	土木工事	(株)吉部建設	吉部 雄一	携帯電話	090-0000-0010
	警備	明神警備保障(株)	大田 黒 太	携帯電話	090-0000-0011
	警備	椿警備保障(株)	佐田 正志	携帯電話	090-0000-0012
	地質調査	(株)越ヶ浜コンサルタント	維新 龍馬	携帯電話	090-0000-0013
	地質調査	旭コンサルタンツ(株)	周防 灘雄	携帯電話	090-0000-0014
	地質調査	(株)越ヶ浜コンサルタント	大村 高志	携帯電話	090-0000-0015
	地質調査	旭コンサルタンツ(株)	山代 光男	携帯電話	090-0000-0016
	電気工事	(有)見嶋電工	響 波生	携帯電話	090-0000-0017
	電気工事	(有)堀内電気工業	堀内 鷹尾	携帯電話	090-0000-0018
メンテナンス設備業者	システムメンテナンス	響ITソリューション(株)	大石 学	携帯電話	090-0000-0019
	機器メンテナンス	大殿機工(株)	大殿 昌平	携帯電話	090-0000-0020
	計器メンテナンス	(株)中国測器販売 萩営業所	豊田 佐吉	携帯電話	090-0000-0021
	車両メンテナンス	(株)萩重機	酒井 義弘	携帯電話	090-0000-0022
ライフライン	電気	中国電力株式会社	不屈 良郎	電話	083-000-0023
	上下水道	萩市 上下水道部	水野 豊	電話	083-000-0024
	ガス	中国ガス	大下 八郎	電話	083-000-0025
	電話	NTT西日本	南 治夫	電話	083-000-0026
官公庁	各種支援	山口県中小企業団体中央会	山口 正	携帯電話	090-0000-0027
		萩土木建築事務所	山永 孝雄	携帯電話	090-0000-0036
	災害復旧	山口県土木建築部砂防課	斉藤 正春	携帯電話	090-0000-0036
組合		山口県建設業協会萩支部	源田 三郎	携帯電話	090-0000-0028
		建設業労働災害防止協会 山口県支部	副島 民夫	携帯電話	090-0000-0029
金融機関	給与関係	山田銀行	山口 民雄	電話	083-000-0030
	取引先代金決済	西方銀行	西京 二郎	電話	083-000-0031
	小口取引先代金決済	いちょう銀行	紅 三四郎	電話	083-000-0032
	業者関係の決済	山田信用組合	大歳 紀夫	電話	083-000-0033
その他	自家発電装置リース	大和リース(株)	万願寺 泰	携帯電話	090-0000-0034
	重機リース	山蔭リース(株)	山陰 保	携帯電話	090-0000-0035
	行政書士	紫福行政書士事務所	紫福 陽一	携帯電話	090-0000-0037
	司法書士	萩中司法書士事務所	萩中 守	携帯電話	090-0000-0038

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。

避難経路図 及び 危険マップ



事業所名	株式会社城下町建設
避難場所 (集合場所)	明倫小学校
避難誘導責任者 (代理責任者)	佐藤 浩司 (工藤 栄作)
避難誘導時の注意点	火災発生時は、速やかに非常持出し物を、担当者は責任を持って運び出す。但し、生命の安全が最優先です。

【様式⑭: 備蓄品リスト】

チェックしてください!

項目	備蓄量	更新日	整備状況 チェック
救急箱	2セット	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
衛生用具類(ウエットティッシュ、 トイレトペーパーなど)	ウエットティッシュ(5)、トイレトペーパー(24)、生理 用品	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
タオル	30枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾電池	2台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
懐中電灯と予備乾電池	懐中電灯3個・ 予備乾電池(単3)24本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
従業員分の水 (1人当たり1日3リットルが目安)	30名(90ℓ) ペットボトル45本	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
食料	アルファ化米30食分・カップ麺60食、 缶詰(おかず)30×6食分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
工具類(パール、ペンチ、ハンマー、シャベル 等)	2ヶ所保管	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
軍手・防塵マスク	・軍手(全従業員人数分) ・防塵マスク(全従業員人数分)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ビニールシート及び布テープ	シート(大)3枚 布テープ3巻	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ブルーシート	(大)3枚	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
簡易トイレ製品(又は、トイレ用ビニール袋及 びビニールテープ)	簡易トイレ2 ビニール袋(大15、中30)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
毛布	20枚 (従業員、家族含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
携帯電話の充電器	各自のメーカー別に用意	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
拡声器	1台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
近隣地図(避難地図等)	15部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
紙コップ、ペーパー皿、プラコップ、箸、スプー ン	30名分×5日分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ガムテープ・窓貼りテープ	3個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
無線機(トランシーバー)	4台	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ポリタンク	3個	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【様式⑮：従業員携帯カード】

各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入しましょう。
 記入したものは、定期入れや財布に納め常に携帯するようにしてください。

従業員携帯カード

株式会社城下町建設

[1]携帯電話(災害伝言板サービス)

au	トップメニュー ⇒ 災害用伝言板	5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	http://dengon.ezwweb.ne.jp
バンフ	Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	http://dengon.softbank.ne.jp
フコモ	i-menu ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	http://dengon.doco.ne.jp/top.cgi

①伝言板トップから「確認」を選択
 ②確認したい電話番号を入力・検索
 ③安否情報を選択
 ④安否情報が表示

設定されたアドレスに安否情報を送信
 ⑤安否情報が表示

[2]安否確認ルール

- ①基本ルール
安否情報を所属長へ連絡する。所属長への連絡がつかない場合、所属本部のアドレッシング・メールまたは電話を通して報告する。
- ②報告内容
・自分の所属
・自分の所属部署・出社の員込み
・連絡している場合、その場所・電話番号
- ③報告を行う場合は以下のいずれか
1. 電話(固定電話、携帯電話)
2. 携帯メール
3. 災害伝言ダイヤル(NTT災害伝言ダイヤル171)
4. 携帯電話「災害伝言板サービス」
5. 直接出社

[3]会社への連絡

1班 所属長に連絡する(所属長は所属本部へ連絡)

携帯	090-1111-1115
携帯メール	D*****
自宅	0838-1111-1115

2班 所属長に連絡する(所属長は所属本部へ連絡)

携帯	090-1111-1116
携帯メール	F*****
自宅	0838-1111-1116

3班 所属長に連絡する(所属長は所属本部へ連絡)

携帯	090-1111-1117
携帯メール	G*****
自宅	0838-1111-1117

所属長に連絡が取れない場合は取締役業務部長へ直接連絡

携帯	090-1111-1112
携帯メール	A*****
所属本部	0838-1111-1111

[4]災害情報入手先

道路交通情報	山口県道路情報システム	http://road.pref.yamaguchi.jp/
気象情報	下関地方気象台	http://www.ima-net.go.jp/shimonoseki/
災害情報1	山口県緊急災害情報	http://www.bosai-yamaguchi.jp
災害情報2	河川水位・土砂災害情報	http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/

※これらの情報は山口県公式サイト(<http://www.pref.yamaguchi.jp/>)から入手できます

[5]NTT伝言ダイヤル



[6]初期行動

外出・通勤時

- ・原則として帰社(外出先が自宅に近い場合は帰宅するなどの状況により判断)
- ・帰宅後、安否報告ルールに従い、会社に安否等を報告

就業時

- ・予め定めた初期対応の実行
- ・自分の周辺の機器の電源をOFF
- ・指示に従い避難

[7]行動要領

☆地震発生 ⇒

- 落ち着いて身の安全確保を!
- 机の下などに入り身をを守る
- 壁れがおぼえたら、⇒
- ドアや窓を閉めて、出口を確保
- スリッパや靴を履いて足を守る
- 安全が確認できたら ⇒
- 掌撃・隣近所の安全を確認
- エレベーターなど情報確認
- 消火・救出活動などに協力

☆避難時の注意点

- 救を出る前に出火防止対策
- 外に出るときはあわてない
- ガレキなどで足を保護し、落下物から離れる
- 避難は徒歩で、荷物は最小限に
- 深い道路、溝きわ、がけや川べりに近づかない
- 山崩れ、がけ崩れ、津波に注意
- 自動車の運転中は、ハンドルランプをつけて道路左側に停車しキーはつけたまま徒歩で避難

【様式⑯: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

- ・ 阿武川(萩地区)・橋本川 洪水避難地図
http://www.city.hagi.lg.jp/uploaded/life/24752_35675_misc.pdf
- ・ 萩市 防災安全課「災害の記録」
http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=7
- ・ 山口県: 山口県地震被害想定調査報告書, 2008
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>

2. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>

3. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 萩市 上下水道部 水道公務課
http://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=53
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

4. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>